

2003年度事業推進における前提条件

2002年度は長期的な展望を踏まえた展開期の開始期として、着実な事業推進の第1歩を踏み出す年として事業を進めた。NPO法人支援から市民セクター基盤強化を目指して実施した「市民セクター全国会議」、NPOの資金源を豊かにするための「市民社会創造ファンド」の立ち上げ支援など新たな事業に着手。2003年度は引き続き長期的な展望を踏まえた事業推進を進めていくために、情報事業のさらなる強化と展開、国際的なネットワーク等の事業を深める一方で、センター自身の組織基盤強化も進める。

- ・ NPO法人の実態解明と情報公開の促進(「NPO広場(DB)」、「調査研究」の充実)
- ・ NPOと行政の新しい関係づくり(「NPOと自治体の連携フォーラム」などの実施と提案)
- ・ NPOと企業の新しい関係づくり(「NPOと企業の協働フォーラム」などの実施と提案)
- ・ 各地のNPO支援センターの基盤強化(「総合的なスタッフ研修」の構築、「財政的基盤強化」に向けての具体的検討)
- ・ 海外NPOとの提携や協力の強化(「海外向けHP」、「国際交流プログラム」の推進)

1. 基本課題

【特に要請されること】

- ・ センターとしては、法人化5年度目でもあり 法人組織運営の確立を図る。(制度面・資金面)
- ・ 社会に関しては、21世紀制度改革の進展による 政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応する NPOの信頼性の確保と向上を図る。
- ・ 制度改革に関しては、公益法人制度改革を始めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および 都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

2. 具体的課題

【特に念頭におくべきこと】

- ・ 21世紀を迎えての 目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討(「20年後のNPO像」など中・長期の方向性の検討)
- ・ 地方都市や農山漁村におけるNPOの展開と社会的基盤整備(「こだわり事業」、「ターン&NPO」、「NPO全国フォーラム」などの実施)

3. 展開方法

【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・ プロジェクト事業体制の見直し
- ・ 外部組織との協力・共催の促進
- ・ 自治体からの研修生の活躍の場づくり

4. 組織基盤の強化

【求心力あるプロデューサー組織として】

- ・ 長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・ 非常勤スタッフの多様な参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア)
- ・ 会員拡大努力による自主財源の充実

5. 具体的課題

- ・ NPO全国フォーラムの新展開と市民セクター全国会議の今後の方向性の確認
- ・ NPOの情報公開の仕組みとして、NPO法人データベースの更なる充実
- ・ NPO人材ステーション(仮称)の検討とモデル事業の実施

2003年度の事業報告

期間 [2003年4月1日～2004年3月31日]

総括報告：

展開期の着実な軌道に

常務理事 山岡 義典

2003年度の事業は、2002年度からの創設期から展開期に向けての新しい動きを受け、その軌道を着実に歩むことを前提に計画した。またこれまで事業が過剰になりがちであったことから、資金バランスを考慮しつつ、できるだけ委託事業を減少させて事務局の負担を軽減する方向とした。

そのため事業内容は前年度から特に大きく変化した点はないが、その中で、いくつか特徴的なこともある。以下、その点について触れたい。

日比谷から丸の内へ

事業内容そのものではないが、センターの性格を決める上で大きな意味をもったのが、2003年7月に行った日比谷の「日比谷パークビル」から丸の内の「古河ビル」への事務所の移転である。

一般的にNPOは、よくオフィスを移転する。その理由が内的な事情によるものであれ外的な事情によるものであれ、その移転は、団体の活動の性格や内容に大きな影響を及ぼす。飛躍のきっかけにもなれば、その後の沈滞の遠因になることもある。センターも7年間に本郷 恵比寿 日比谷 丸の内と3回の移転をし、現在4箇所目の拠点である。その概要を振り返ると次のようになる。

1996年11月の設立からNPO法が成立する1998年3月までの1年4ヶ月余りは、本郷の東大正門前のシンクタンクの1コーナーを借りてすごした。交通面では少し不便であったが、静かで落ち着いた雰囲気の中で、新し

い社会の動きを冷静に眺めるには適していた。いよいよNPO法も成立し、「日本」と名のつくNPOセンターがいつまでも間借りでは情けないと、本気になってNPOにふさわしい土地柄のオフィスを探し、1998年3月には恵比寿駅近くの商店街をちょっと離れたあたりにある、道路からそのまま入れるマンション1階の店舗部分の1室を借りることになった。親しみやすく入りやすい外観・内装の部屋で、NPO法の成立直後で多くの方が設立相談などに訪れてきたが、その受け入れにはふさわしい雰囲気であった。センター自身もここで法人化に踏み切る。恵比寿では2001年11月に設立5周年を迎え、その年12月までの4年間足らずを過ごしたが、やや都心を離れた人間味のある街で幾らかの力を蓄えることができたように思う。一定の力を蓄えたところで、会員企業でもある三菱地所の協力を得ていよいよ都心に移ることを決意し、まず第一歩として1年後には建て替える予定の日比谷のビルの一室を借りることになった。ガラスの間仕切りを多用した明るいオフィスで、地下鉄の結節点に位置することもあって東京都内のどこに行くにも便利な場所であった。ビルの建て替え時期が少し遅れたこともあって2003年7月までの1年半余りをここで過ごし、いよいよ念願の丸の内に移る。仲通に面した東京駅から徒歩7-8分のビルで、全国から来る人にとっては大変便利なところである。当面この地域にじっくりと根を張り、可能であれば全国を対象に事業を実施している他のNPOも同じ丸の内に集まってこられるような環境ができればいいなと思っている。

隔年開催による最初の

NPO全国フォーラム

NPO全国フォーラムは1997年から2001年まで5回にわたり、毎年日本各地で開催してきたが、2002年度より新たに市民セクター全国会議を首都圏で開催し、NPO全国フォーラムと交互に隔年で開催することにきりかえてきた。

このような切り替え後の初めてのフォーラムを、2003年9月に札幌市において開催した。できるだけ北海道という地域の特色を出しながらも、全国集会としてふさわしい現在の課題を取り上げるよう工夫し、また専門的な課題を深める市民セクター全国会議との差別化を図るよう内容を検討してきた。その概要はこの事業報告書にも紹介してあるとおりであるが、NPOと民主主義のありかたを問うという、思い切ったテーマを取り上げた。その議論がどこまで全体に共有されたか不安も残るが、今後の課題を確認する上で新しい形のフォーラムをスタートさせる機会になったと考えている。

信頼されるNPOの条件について議論

全国フォーラムの前日から当日の午前にかけて、各地のNPO支援組織の現場責任者による「将来展望を考える会」を開催した。これは前年度の市民セクター全国会議の前日に開催したものに続く2回目にあたるが、今回は「信頼されるNPOが満たすべき条件とは？」をテーマに予め参加者には一定の作業をしてもらって議論を深めた。

その成果は、その後のさらなる議論によって整理し、「信頼されるNPOの7つの条件」としてまとめられ、参加した各地の支援センターの共有財産となった。「NPOらしいNPO」のイメージが共有されたことの意味は大きい。さらにこれが、全国のNPOの共有財産になればと願っている。（詳細は、本報告書の参考資料に掲載）

NPO法人データベース

「NPO広場」の改定と拡充

センターの情報事業の柱でもあるNPO法人のデータベース「NPO広場」は好評のうちに活用されてきたが、予想を超える法人設立の動きと、今後の情報公開の仕組みとしての対応から、大幅な改定作業を行い、その充実を図った。

そのひとつは、データベースのシステムを入れ替え、各NPO法人のデータ入力を各自で行えるようにしたことである。これまでは郵送アンケートによるデータをセンターでまとめて入力していたが、このことにより将来的にはかなりの手間が省けると同時に、各団体の最新の情報が掲載されるのではないかと期待している。

もうひとつは、センターのNPO会員については、各法人の自主的な登録によって会員以外の団体が公開する情報以外の詳細情報の公開をできるようにしたことである。積極的に情報公開を進めようとする法人にとっての、便利な情報公開システムとして活用されればと思う。この他、これらの入力データをもとにした「NPO法人分析データ」の追加や、「Q&A」の内容の増補・拡充など、コンテンツの充実も図った。

これらがほぼ完成したのは年度末になってからであるから、その後の反応についてはまだ十分分析できていないものの、効果的に活用されるまでにはさらに試行錯誤の繰り返しが必要であろう。しかし新しい土台はできたのではないかと思う。また、このシステムは会員の会費とNTTコミュニケーションズ株式会社の寄付によって支えられているが、今後はその資金源の多様化も課題である。

市民社会創造ファンドは独立して軌道に

創設展開事業としてその立ち上がりを支援している市民社会創造ファンドは、日比谷から丸の内への事務所移転によって独立した一室を区画して同居することになり、センターで始めた助成プログラムの業務もほぼ全面的に引き継ぐことができた。

ファンド自体にとっては、各地のNPO支援センターの人材育成という基盤プログラム開発の課題が残るが、新たなプログラム開発も含めて非営利セクターの資金源のコーディネーターとして着実に役割を果たしているように思われる。

公益法人制度改革の動きへの対応

NPOの制度基盤の整備は、センター創設以来一貫して取り組んできたが、特定非営利活動促進法の成立以降は、その法律の改正や税制の仕組みづくりに取り組んできた。そのような中、政府により「公益法人制度の抜本的改革」の動きがおこり、広く日本の非営利セクター全体の将来に関連することから、センターとしてもこの動きを監視し、必要に応じて対応してきた。今後も引き続き、日本に好ましい公益法人制度のあり方を検討しつつ、真に望ましい非営利セクターの制度的基盤が実現するように働きかけていくことが必要と思われる。

1 . センターの運営に関する事項

(1) 総会の開催

第 5 回通常総会

日程 / 2003 年 5 月 30 日 (金)

時間 / 18:30 ~ 20:30

会場 / 東京商工会議所 (東京都内)

- ・ 2002 年度の事業報告及び決算の承認
- ・ 2003 年度の事業計画及び予算の決定
- ・ 評議員の選任
- ・ 事務所移転の確認

第 17 回理事会

日程 / 2004 年 3 月 15 日 (月)

時間 / 15:00 ~ 17:00

会場 / アルカディア市ヶ谷 (東京都内)

- ・ 2003 年度の下半期事業の報告と収支見込み報告
- ・ 2004 年度の暫定事業計画および暫定予算について
- ・ 2004 年度の事務局体制について
- ・ 短期借入れについて

(2) 理事会の開催

第 15 回理事会

日程 / 2003 年 5 月 30 日 (金)

時間 / 15:30 ~ 17:30

会場 / 東京商工会議所 (東京都内)

- ・ 2002 年度の事業報告と決算の承認について
- ・ 2003 年度の事業計画と予算の再確認について
- ・ 評議員候補の推薦について
- ・ 事務所移転について
- ・ 公益法人制度改革に対する提言

臨時理事会

日程 / 2003 年 7 月 24 日 (金)

時間 / 16:30 ~ 17:30

会場 / 日本 N P O センター

- ・ 『 N P O 』 商標登録異議申立人への参加に関する件の承認について
- ・ 『 ボランティア 』 商標登録異議申立人への参加に関する件の承認について

(3) 評議員会の開催

第 8 回評議員会 [第 15 回理事会と合同]

日程 / 2003 年 5 月 30 日 (金)

時間 / 15:30 ~ 17:30

会場 / 東京商工会議所 (東京都内)

- ・ 2002 年度の事業報告と決算への意見
- ・ 2003 年度の事業計画と予算の再確認への意見

第 9 回評議員会 [第 16 回理事会と合同]

日程 / 2003 年 11 月 10 日 (金)

時間 / 15:00 ~ 17:00

会場 / 丸の内カフェ (東京都内)

- ・ 2003 年度の上半期事業の報告と収支経過報告への意見
- ・ 2003 年度の下半期事業の確認への意見

(4) 年次報告の公開

2002 年度事業報告・決算報告、2002 年度計画などを冊子及び H P で公開。(7 月)

(5) 事務所の移転

2003 年 7 月 15 日、事務所を同じ千代田区内の丸の内に移転。

第 16 回理事会

日程 / 2003 年 11 月 10 日 (金)

時間 / 15:00 ~ 17:00

会場 / 丸の内カフェ (東京都内)

- ・ 2003 年度の上半期事業の報告と収支経過報告
- ・ 2003 年度の下半期事業の確認
- ・ Web サイト「 N P O 広場 」リニューアルにあたっての会員拡大について
- ・ 今後の理事会体制強化について
- ・ 評議員の交代について

2. センターの活動に関する事項

(1) 情報の収集・発信

NPOに関する各種情報を中心に収集・分類整理するとともに、蔵書・報告書などデータベース化を図る。センターの基本サイトおよびNPO法人データベースの特設サイトの双方をリニューアルするための準備をすすめる。また、機関誌「NPOのひろば」も紙面刷新し、安定発行を図っている。

情報収集事業

- ・ NPO関連の各ディレクトリー類を収集。
- ・ NPO関連の書籍・報告書の整理とデータベース化。

情報発信事業

- ・ ニュースレター「NPOのひろば」の発行（季刊）＜2500部発行＞
ボランティアスタッフの協力を得て、編集委員会による企画、取材、編集の体制を整え発行。

各号の特集テーマ

- 33号（夏号）：
「構造改革特区とNPO」（6月発行）
- 34号（秋号）：
「NPOが動くと見えないニーズが見えてくる」（9月発行）
- 35号（冬号）：
「NPO法施行5周年を迎えるにあたって」（12月発行）
- 36号（春号）：
「地域資源とNPO（新特集テーマ：地域とNPO）」（3月発行）

ホームページ関連事業

a. ホームページ <基本サイト>

【月平均アクセス数：30,000件】

2003年11月にリニューアル完了。トップページのデザイン変更、コンテンツの再整理、過去の情報の整理と分類。

b. ホームページ <特設サイト>

【月平均アクセス総ビュー数：約300,000件】

2004年2月より大幅リニューアルにて運用。変更内容は、DBのシステムの入替え、各法人による自己入力システムの導入、「Q&A」の情報の差し替え、新たなコンテンツとして「NPO法人分析データ」等。

3ヶ月に1回新規認証法人を追加して現在、9月30日までに認証を受けた団体13,240団体の情報を公開。<NTTコミュニケーションズの寄付>

c. ホームページ <英文サイト>

日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信

編集・出版等

<新刊発行>

『現場から見つめた市民社会の未来

- 市民セクター全国会議2002報告書 - 』

2002年度に実施した「市民セクター全国会議2002」の報告書として、会議の内容を再録した書籍として発行。従来にない内容とスタイルで編集し、販売促進に努める。

< 販価：1200 + 税 / 発行部数 1500部 >

(2) コンサルテーション&
コーディネーション

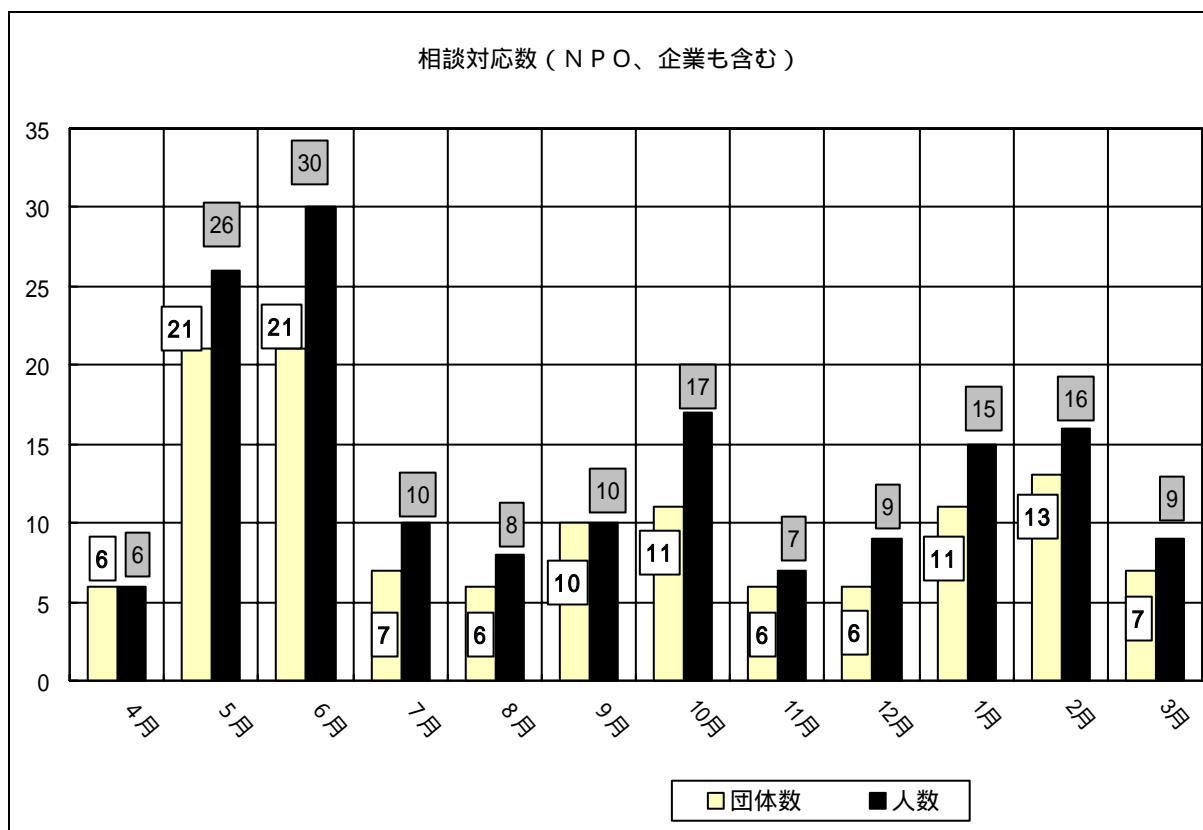
各NPO、企業、行政から寄せられる相談に対応し、各種情報、アイデア、方向性などの意見を提供し、NPOの活動基盤の整備に努めた。NPO法人の設立に関する相談は会員団体のみとしたことにより減少しているが、新たな事業立ち上げについての相談、協働による事業展開の方法など、相談内容が多様化傾向にある。

講師派遣依頼への対応

- ・各地で開催する講演会、研修会等の企画や講師等の人選などの相談に対応した。

一般相談事業

- ・随時、NPOや企業、自治体などの相談に対応した。



(3) 交流・研修

NPOへの理解を深め、活動展開の能力を高めるために、学習、議論する機会を提供した。今年度は隔年で実施する「NPO全国フォーラム」を北海道（札幌）にて開催。また、各地の支援センターとの連携を深めるために、初任者研修、中堅者研修および今後の方向性を議論する組織責任者を対象とした事業を開催した。さらに、三回目となる「NPOと企業の協働フォーラム」（東京都内）、研修生が主体となって企画運営を行う「NPOと行政の対話フォーラム'04」（東京都内）を開催した。

NPO全国フォーラム 2003

北海道会議の開催

2年ぶりとなるフォーラムを全体テーマ「“個”を活かす社会へ 真の民主主義を目指して」として、北海道札幌市にて開催。（詳細は別ページ）

各地の支援センタースタッフのための

特別研修

内容：各地のNPO支援事業の推進におけるスタッフのレベルアップとスタッフの連携・交流の機会として実施。固定メンバーによる中堅スタッフの力量形成と情報交換の場。8月の研修で第20回目を迎え、一旦終了。

(1) 日程：5月16日～17日

共催：NPOくまもと

テーマ：社会変革に向けたシステムのあり方を追求する

会場：アスコットホテル、
くまもと県民交流サロン
(熊本県熊本市)

参加者：37名

(2) 日程：8月1日～2日

共催：青森NPOサポートセンター

テーマ：資金的自立に向けたシステムのあり方を追求する

会場：八甲田山荘（青森県青森市）

参加者：21名

NPO支援センター初任者スタッフ研修会

内容：昨年度の自主事業として開催した支援センターの勤続2年未満のスタッフを対象にした研修会が好評であったため、本年度は、トヨタ財団の助成金を受け、参加者の交通費の補助を行い実施。支援センターのスタッフとしての力量形成と情報交換の場とした。

日程：7月11日～12日

テーマ：NPOの組織基盤とは？ 運営と管理の両立の可能性

会場：上郷 森の家（神奈川県横浜市）

参加者：34名

第2回民間NPO支援センター

将来展望を考える会

内容：本年度は1泊2日で開催し、民間のNPO支援センターのリーダーが一同に会し、信頼されるNPOについて議論した。

テーマ：信頼されるNPOが満たすべき条件とは？

日時：2003年9月12日（金）14:00
～13日（土）12:00

会場：札幌コンベンションセンター
(北海道札幌市)

参加者：30名

本事業の成果は、終了後、参加者から幹事団体を選び、継続議論をして、全文をまとめ上げて「信頼されるNPOの7つの条件」として、2月20日の「NPOと行政の対話フォーラム」にて公開。その後各地の支援センター等の広報紙等に掲載される。

「信頼されるNPOの7つの条件」は末尾参考資料に掲載。

NPOと企業の協働フォーラム2003

内 容：今回は1日開催とし、協働の変化、情報開示のあり方、資金循環のあり方と3本柱で展開した。また、CSRに焦点をあて鼎談を行った。

テーマ：NPOと企業は、いま何を指すべきか？ 市民社会の実現に向けて

日 時：2003年12月2日（金）

10：30～17：00

会 場：TIME24会議室（東京都内）

参加者：198名

NPOと行政の対話フォーラム'04

内 容：研修生の出身県である、高知県、千葉県の知事を迎えた基調シンポジウムと、「条例」・「支援センター」・「事業」の3つの柱による専門的な内容の濃いセミナーを実施。

テーマ：変わりゆく社会に新しい関係は育っているか

日 時：2004年2月20日（金）

10：00～16：40

会 場：日本青年館（東京都内）

参加者：217名

講師派遣事業

全国各地のNPOや企業、自治体等の依頼に応じ、スタッフを派遣し講演や討論を行い、NPOの重要性について理解を深めるとともに、関係者および関係団体との交流を深めた。

協力事業

・「我孫子市市民活動レベルアップセミナー」
（千葉県我孫子市の委託事業）

目 的：我孫子市の市民活動団体が、より効果的で有意義な活動を展開できるようになるための支援をおこなうことを目的に実施。また、他団体との情報共有、連携・協力のための関係づくりの機会として実施。

内 容：「ミッションに沿った事業の進め方と事業計画のあり方」（4H）
「人を活かす組織のあり方と組織を活かす人のかかわり」（4H）
「ミッション実現に必要な資金源のあり方」（4H）
「地域における異なる組織との連携と協力のあり方」（4H）

日 程：2004年 3月4日（木）、5日（金）、
25日（木）、26日（金）

NPO全国フォーラム2003北海道会議の概要

(日 時) 9月13日 13:00 ~ 14日 16:00

12日には、各地の支援センターの責任者による将来展望を考える会および学生中心のプレフォーラムを実施。また、14日終了時から15日にかけてフィールドワークツアーを実施した。

(場 所) 札幌コンベンションセンター

(参加者) 682名(関係者) 講師: 78名/実行委員: 23名/ボランティア: 77名

内 容:

- ・ 6つの大きな流れに沿って2日間通して議論を進めるセミナーと、「基礎」「協働」「政策」と具体的な課題、問題について学習する連続講座から構成。
- ・ 書籍・情報コーナーは、一般公開し例年よりさらに充実させ開催。

プログラム詳細:

- ・ オープニングフォーラム 「NPOは真の民主主義の実現の担い手になりうるか」
- ・ テーマ1 「地域再生」
セミナー1: 地域再生における住民自治のあり方とNPOと行政の役割
分科会 1-A: 広域合併と地域再生 ~ NPOはどのような役割を果たせるか? ~
1-B: 地域財産の再生 ~ 施設の活用を通してNPOによる地域再生を考える ~
- ・ テーマ2 「地域連携」
セミナー2: 地域連携によって社会を変える
分科会 2-A: 地域内での連携の方法 ~ 異なる視点をどう共有化するか? ~
2-B: 地域間での連携の方法 ~ 地域を越えたネットワークの拡がりをつくるか? ~
- ・ テーマ3 「ミッションにこだわった事業」
セミナー3: 事業のミッション性をどう評価するか
分科会 3-A: NPOにふさわしいサービスとは?
3-B: コミュニティビジネスの担い手としてNPOに求められるもの
- ・ テーマ4 「情報」
セミナー4: 市民社会を育てるメディアとは?
分科会 4-A: NPOの情報公開 ~ 組織の内外から信頼を得るには? ~
4-B: NPOの情報発信力 ~ 市民に向けた情報発信のあり方とは? ~
- ・ テーマ5 「人」
セミナー5: 「個」を活かす「組織」・「組織」を活かす「個」
分科会 5-A: 他セクター間の人の流動 ~ 企業や大学との連携によりNPOが新たな人を獲得するには? ~
5-B: 組織内での人の役割 ~ NPOにかかわる多様な担い手の役割と働き方の違いは? ~
- ・ テーマ6 「資金」
セミナー6: 組織を活かすための資金源とは?
分科会 6-A: 民間資金について考える ~ 新たな資金源のあり方について ~
6-B: 公的資金について考える ~ 税金の使い道と政策とのかかわりについて ~
- ・ 連続講座1 基礎編 「NPOがミッションを実現するためのキーポイント」
 - ・ ミッションとは何か? ~ その実現のための3本の矢「おもい・情報・計画」 ~
 - ・ 人と組織 ~ よりよい組織へと成長するための人の育て方・育ち方 ~
 - ・ 資金源 ~ 財政基盤の確立と強化に必要なもの ~
- ・ 連続講座2 協働編 「「協働」について改めて考える ~ その新しい姿を模索する ~」
 - ・ 「協働」の意味とその条件, . . . 企業との協働事例に学ぶ
 - ・ 行政との協働事例に学ぶ
- ・ 連続講座3 政策編 「NPOと政策 ~ 真の民主主義を実現するために ~」
 - ・ 政策提言をどう実現するか ~ 条例作りの取り組みから考える ~
 - ・ NPOと政治との関わりについて考える ~ 組織として・個人として ~
 - ・ 公益のあり方と法制度・税制度 ~ 公益法人制度改革の進め方を考える ~
- ・ 懇親会 (13日 18:30 - 20:00)
- ・ クロージングフォーラム 「NPOによる真の民主主義の実現に向けて」

(4) 調査研究 (研究会)

NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行う機能として位置づけている。調査の依頼に対しても、センターとして関心のあるものについては積極的に対応した。

自主調査研究事業

- ・「NPO支援センターの現状と
課題についての調査・提言事業」
＜(財)トヨタ財団の助成事業＞
内 容：この事業は、地域のNPOがより充実した事業展開できる活動基盤を整備(=支援センターの事業の充実)する方向性を示すために行うもので、各支援センターの概要について同じ指標に基づき現状を明らかにするための基礎調査を行い、それぞれが抱える課題の抽出と整理を経て、民設民営、官設官営、官設民営のそれぞれ特徴的な支援センターを選び、訪問によるヒアリング(インタビュー)調査を行った。

委託による調査研究

- ・「ヒューマン・セキュリティの観点
から見た国内NPO/NGO活動の現状」
＜(財)経済広報センターの委託事業＞
内 容：昨年度に引き続き調査を行っている。本年度は特に、地域に着目し、10の民間の支援センターに調査の協力を依頼。12団体を選び、インタビューを行った。

期 間：2003年4月 2004年3月

(5) 創出展開事業

2002年度より新たな事業の柱として設定。先駆的、実験的に必要と考えられる各種事業をセンターで試行的に実施し、その展開の必要性にともない、新たな組織を立ち上げ、継続的な事業展開をする仕組み作りに協力する。

市民社会創造ファンドのサポート

このファンドは、日本NPOセンターの実績の一部を継承・発展させるもので、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、個人・企業・団体等からの多様な寄付や助成の受け皿となる専門性を備えた資金仲介組織として設立。これまでセンターの事業として実施してきたファイザープログラムを2002年度に市民社会創造ファンドへ移管。以降、事業拡大にともない、2003年度よりセンター職員1名の出向体制の見直しを行い、週2日から通年に変更した。また、センターの一隅を市民社会創造ファンドの事務局スペースとして有償で貸した。

(6) ネットワーキング

事業推進には各分野や各地域、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に足を運び、意見交換や交流を深めた。分野やセクターを超えた関係づくりの機会は、各種事業を推進する上で、また新たなパートナーシップの機会を創造する上で、重要な役割を果たしている。

訪問によるネットワーキング

- ・各地の関係者等とのネットワーキングの促進のために積極的に各地を訪問した。

委員会等への職員の派遣

- ・各地のNPOや政府・自治体等の各種委員会へ常務理事や事務局スタッフを積極的に派遣した。
 - <省庁>：内閣府 等
 - <自治体>：千葉県、狛江市 等
 - <NPO>：ハウジングアンドコミュニティ財団、総合研究開発機構（NIRA）、東京ボランティア・市民活動センター 等
 - <企業>：松下電器産業株式会社、電通株式会社 等

海外関係

- ・海外からの視察者に対する対応。
- ・「日本 - 英国社会起業家交流プログラム」
 - 内容：日英の交流プログラムを通してお互いに学び合うことを実践的に展開するために、日本NPOセンターがイギリスの社会起業家組織CAN（コミュニティ・アクション・ネットワーク）とともに企画。2003年度は、日本側から小規模な社会起業家グループをイギリスに派遣した。

日程：2003年9月11日～21日

訪問先：ロンドン

メンバー：

藤田 和芳（大地を守る会）
安井潤一郎（早稲田商店会）
山口 祐子（浜松NPOネットワーク）
伊井野雄二（赤目の里山を育てる会）
松田 猛司（クラブノアグループ）
細内 信孝（コミュニティ・ビジネス・ネットワーク）
山岡 義典（日本NPOセンター）
李 凡（日本NPOセンター）

(7) 制度関連事業

特定非営利活動促進法およびその税制度、ならびに公益法人制度改革の動向についての情報収集、情報交換を行い、今後の対応について議論した。

NPO / NGOに関する税・法人制度改革

連絡会の世話団体

当連絡会は、特定非営利活動促進法（通称NPO法）に関する税制改革と法人制度改革について検討し実現する運動体として、全国28団体が賛同し1999年6月8日に発足（現在41団体が参加）。

- ・10月～2月の期間、全国の連絡会構成団体との共催により、「NPO支援税制の改善および公益法人制度改革」の勉強会を開催した。

・NPO法施行5周年記念シンポジウム

内容：法律の施行5周年を記念して「過去、現在、未来」と題してNPOの現状、課題、今後の方向性について報告を基に議論した。

日時：2003年12月1日（月曜日）

19:00～21:30

会場：研究社英語センター大会議室

3 . その他

(1) 会員拡大への取組み

個人、企業、NPOなどに対して、随時入会の呼びかけを行った。

- ・個人：来訪者、講演会参加者への入会呼びかけ。
- ・NPO：相談者（団体）、市民セクター全国会議等において入会呼びかけ。

入会キャンペーンの実施（1月～3月）

- ・特に、NPO法人データベース「NPO広場」のリニューアルに伴い、全法人（約12000法人）に対して、データベース活用のお知らせとともに入会キャンペーンを実施。

(2) 研修生の受入

NPO関連事業に従事している自治体等の職員をセンター事務局に受入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務等の理解を深めるための研修を行った。

河原 圭吾（石川県）

期間 2003年4月7日～1年間

鶴岡 徹（千葉県）

期間 2003年4月7日～1年間

依光 香代子（高知県）

期間 2003年4月7日～1年間

田島 文（トヨタ財団）

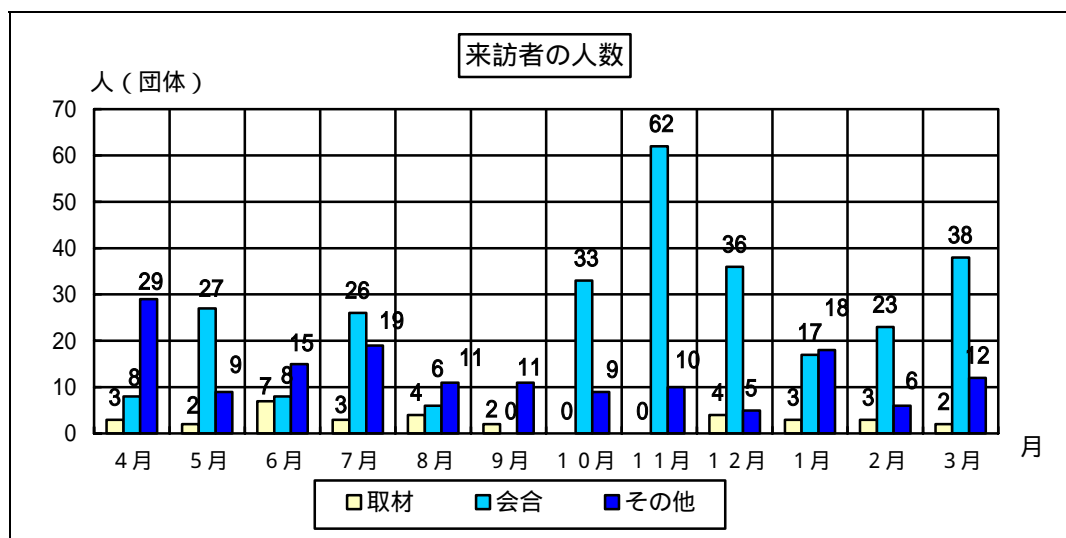
期間 2003年10月1日～3ヶ月

(3) 来訪者の対応

来訪者の増加

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪があった。

詳細は下記のグラフ参照



[2004 年 3 月 31 日 現在]

理事・監事 [2002 年 7 月 1 日 ~ 2004 年 6 月 30 日] < 敬称略 >

代表理事 星野 昌子 (特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問)
副代表理事 播磨 靖夫 (財団法人 たんぼぼの家 理事長)
常務理事 早瀬 昇 (社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
同 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
理事 青木 利元 (明治安田生命保険相互会社 企画部社会貢献役)
同 雨宮 孝子 (松蔭女子大学 経営文化学部 教授)
同 安藤 周治 (特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事)
同 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
同 実吉 威 (特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事長)
同 島田 京子 (日産自動車株式会社 グローバル広報・IR部コミュニティーリレーションズ担当部長)
同 下島 松雄 (東京商工会議所 政策・国際担当理事)
同 萩原 喜之 (特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPO センター 常務理事)
/ 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
同 福田 房枝 (特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター 専務理事)
/ 特定非営利活動法人 日本子ども NPO センター 専務理事・事務局長)
同 山崎 美貴子 (東京ボランティア・市民活動センター 所長)
/ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長)
同 山本 正 (財団法人 日本国際交流センター 理事長)
同 和田 龍幸 (社団法人 日本経済団体連合会 事務総長)
監事 濱口 博史 (弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長)
同 藤間 秋男 (公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長)

評議員 [2003 年 7 月 1 日 ~ 2005 年 6 月 30 日] < 敬称略 >

雨森 孝悦 (日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 助教授)
池田 守男 (株式会社 資生堂 代表取締役社長)
石川 治江 (特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事)
伊藤 助成 (日本経団連・1%クラブ 会長 / 日本生命保険相互会社 会長)
伊藤 道雄 (特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事)
/ 立教大学大学院 独立研究科 教授)
入山 映 (笹川平和財団 理事長)
大熊 由紀子 (大阪大学大学院人間科学研究科 教授)
太田 達夫 (財団法人 公益法人協会 理事長)
大橋 正明 (特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 代表理事)
/ 恵泉女学園大学 国際社会文化学科 教授)
片山 正夫 (財団法人 セゾン文化財団 常務理事)
加藤 種男 (財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
米谷 啓和 (社団法人 日本青年会議所 会頭)
田口 晃 (北海道大学 法学部 教授)
谷口 奈保子 (特定非営利活動法人 ぱれっと 理事長)
筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 地域福祉学科 教授 /
特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事)
出口 正之 (社団法人 企業メセナ協議会 専務理事 /
国立民俗学博物館文化資源研究センター 教授)
仲川 順子 (特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長)
林 泰義 (特定非営利活動法人 玉川まちづくりハウス 運営委員)
/ 株式会社 計画技術研究所 所長)
林 雄二郎 (社団法人 日本フィランソロピー協会 会長)
藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
山口 祐子 (特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事)